

SDGs未来安心予算 ～ これからも、すべての人にやさしいまちづくりを ～

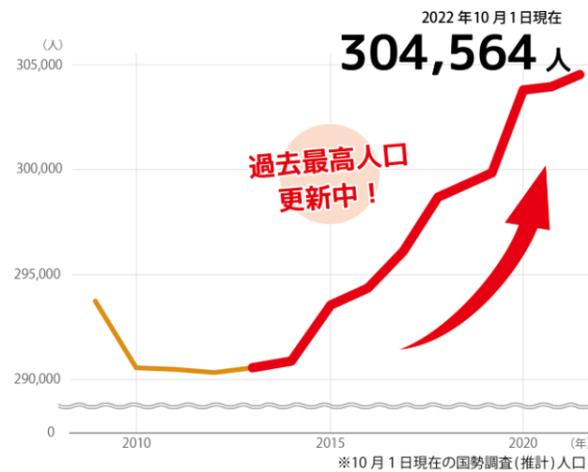
2023年度の重点的な取組

明石を取り巻く状況

拡大する「まちの好循環」～ 10年連続人口増加 ～

全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、明石市は「子どもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」を進めることで、人口は10年連続で増加し、過去最高を更新し続けています。

人口増加の結果、まちの賑わいや税収が増加し、更なる施策展開へとつながることで、暮らしの安心とまちの魅力が向上する「まちの好循環」が拡大しています。



2023年度の方針

SDGs未来安心都市・明石を目指して

今後も「まちの好循環」を維持・拡大し、持続可能で誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまち「SDGs未来安心都市・明石」の実現を目指します。

そのため、2022年度にスタートしたあかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)、あかしSDGs前期戦略計画に基づいて、ソフト・ハードの両面から市民一人ひとりに寄り添った取組を推進します。

●重点的に推進するまちづくり

子どもを核としたまちづくり

誰にもやさしいまちづくり

本のまちづくり

●2030年のあるべき姿

いつまでも 持続可能

まちの好循環により、未来につながるサステイナブル(持続可能)なまちづくりに取り組みます。

やさしいまち やさしい社会を明石から

SDGsの理念である環境・経済・社会の統合的向上を目指し、ソフト・ハード両面からやさしいまちづくり(やさしい社会を明石から)に取り組みます。

すべての人に 誰一人取り残さない

年齢・性別・障害・国籍などに関わらず、すべての人が安心のインクルーシブ(誰一人取り残さない)なまちづくりに取り組みます。

みんなで

すべての人に

やさしいまち

みんなで パートナースhip

行政・市民・企業などが一丸となってみんな(パートナーシップ)で目標の達成に向けて取り組みます。

2030年度の目標 「住みやすい」と思う人の割合 100%



① 子どもの育ちをまちのみんなで支える

将来のまちづくりの担い手であり、まちの未来である子どもの育ちを社会全体で支えます。

- ・ 高校生世代への児童手当の支給(P.6)
- ・ 「明石独自の5つの無料化」の継続(P.7)
- ・ 子ども養育支援の充実(P.8)
- ・ 出産・子育て応援給付金の支給(P.9)
- ・ 小学校の児童数増加に伴う対策(P.16)
- ・ 明石養護学校におけるスクールバスの導入(P.17)

③ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

豊かな自然と共生し、自然と調和の取れたまちづくりを進めます。

- ・ 再生可能エネルギー活用の推進(P.35)
- ・ 新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組(P.37)
- ・ 17号池魚住みんな公園の開設(P.37)
- ・ 大久保北部市有地の利活用(P.38)
- ・ 豊かな海づくりの推進(P.39)

⑤ まちの魅力高め、活力と交流を生み出す

地域産業の振興のほか、文化の薫るまちの推進や、まちの魅力を生かした賑わいの創出に取り組みます。

- ・ 本のまち明石の取組 ～5図書館プロジェクトの推進～(P.49)
- ・ 西明石地区活性化に向けた取組(P.50)
- ・ JR 大久保駅前の魅力向上に向けた施設整備(P.50)
- ・ プラネタリウム100周年記念事業の実施(P.51)
- ・ 農業経営・新規就農者への支援(P.53)

② 笑顔あふれる共生社会(インクルーシブ社会)をつくる

誰もが住み慣れた地域で自分らしく、生きがいを持って暮らし続けられる笑顔あふれる共生社会づくりを進めます。

- ・ 高齢者の地域活動支援の充実(P.19)
- ・ 障害のある人に対する合理的配慮の提供・コミュニケーション支援の充実(P.25)
- ・ 犯罪被害者等に対する支援の充実(P.28)
- ・ ジェンダー平等の実現に向けた取組(P.30)
- ・ ひきこもり相談支援の充実(P.33)

④ 安全・安心を支える生活基盤を強化する

市民の暮らしや経済活動を支える、持続可能で安全安心な生活基盤を整えます。

- ・ 市役所新庁舎整備に向けた取組(P.43)
- ・ 消防機能の強化(新中崎分署の建設、江井島分署の改修)(P.44)
- ・ 西明石町・和坂地区の浸水対策(P.44)
- ・ 安全で利便性の高い幹線道路の整備(P.45)
- ・ 鉄道施設のバリアフリー化(P.46)

⑥ 物価高騰などにおける市民生活の支援を強化する

市民が安心して暮らし続けることができるよう、物価高での市民生活の支援や感染対策などに取り組みます。

- ・ 食材価格高騰に伴う学校給食費支援(P.55)
- ・ 子ども夢応援プロジェクト事業の実施(P.55)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の取組(P.56)
- ・ 自殺対策の充実(P.57)
- ・ 自治体DX(デジタル改革)の推進(P.58)